

これからの大崎町の将来像を示せ

改革プランで一層努力する



坂元 正春 議員

補助金や地方交付税が減額・削減される中、本町は独自の路線で運営している。今後、財政難が議論されると思うが財源の確保・税収増対策として、どのような手法を考えているか。

行財政集中改革プランで

町長

行財政集中改革プランで歳出の削減と、歳入では使用料・手数料等の見直し、税の徴収率の向上、未利用財産の活用と処分、町有地の売却、公共施設使用料の見直し、広報紙への有料広告の新設などで税収増を図っている。

人口増に繋げる 若年者の雇用策は

坂元議員

地元で働きたい若年者を町内に残す方策として誘致企業の斡旋、立地企業の定員増を促す対策は必要不可欠である。若年者の雇用について町長の所感を問う。

更なる企業誘致で 雇用を図る

町長

これまでもかなりの企業誘致しており、ジャパンファームなど大きな企業でかなりの雇用人数になっている。平成13年以降の企業誘致も既存の会社の増設立地協定を結び、100名を超える雇用になっている。今後も努力する。

少子化対策を 具体的に示せ

坂元議員

大崎町独自の子育て支援の一貫として、妊産婦

現実的に厳しい

町長

健診の公費助成の回数を、5回から10回に拡大する事はできないか。乳幼児の医療費を就学前まで全額負担の助成はできないか。育児家庭者を対象に、就学前まで5年間の国保税を免除するといふ施策は打てないか。

妊婦健診は14回、必要と認識はしている。2回を5回に上げてきたばかりであり、今度は10回にすると、近隣の市町の状況等比較検討し、乳幼児の就学前まで医療費の無

料化は厳しい。国保税の免除は現在の規定では難しい。

集落宮農 組織づくりのしくみ

坂元議員

現在いくつかの集落が組織作りをしているか。また、呼びかけ、指導はどんな方法でやるのか。地域内の農地を守るのは地域に住む住民という意識付けが大事であり、集落・住民に理解を得るためには行政指導が不可欠と思うがどうか。

集落宮農体系の 構築に努める

町長

現在10地域で宮農組織活動の拠点地域として認定している。できていない集落においてもリーダーを育成し、集落内で話し合い活動を続けながら集落宮農組織を一箇所でも多く立ち上げるよう努力する。

学校給食センターの 民間移管について決断は

坂元議員

学校給食センターは、財政面や教育面を考慮し、今後民間委託の方向で検討していくとのことだったが、その後どのように検討したか。

21年度に 検討委員会の立ち上げ

教育長

民間委託の方向で、21年度に民間移管について検討委員会を立ち上げ、業務委託や民間移管している先進地等研修しながら進めていく。

○その他の一般質問
・ 団塊世代を呼び込む施策は
・ 補助金の新たな活用
・ 各種団体の再編を図れ
・ 全国学力テストの結果について



高校生を対象とした子育て講座